

平成30年度

統一的な基準による陸前高田市財務書類

陸前高田市 総務部財政課

統一的な基準による陸前高田市財務書類

目次	1
1 地方公会計の整備について	2
2 財務書類について	2
3 財務書類の相互関係	3
4 財務書類の作成方法	3
5 平成30年度陸前高田市一般会計等財務書類の概要	4
6 平成30年度陸前高田市一般会計等財務書類	8
7 平成30年度陸前高田市一般会計等財務書類注記	13
6 平成30年度陸前高田市一般会計等財務書類付属明細書	16

1 地方公会計の整備について

地方公会計の整備については、平成 12 年に貸借対照表等のモデル、平成 18 年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、自治体間での比較が困難であることや、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあり、平成 22 年から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準が示されました。

このことにより、全ての地方公共団体において当該基準による財務書類等を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請されており、当市では平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類等を作成しています。

2 財務書類について

(1) 貸借対照表（B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを対照表で示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートとも言います。

(2) 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、これにより、経常的な行政活動について、税収等で賄うべき行政コストを明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に当たります。

(3) 純資産変動計算書（N W : Net Worth Matrix）

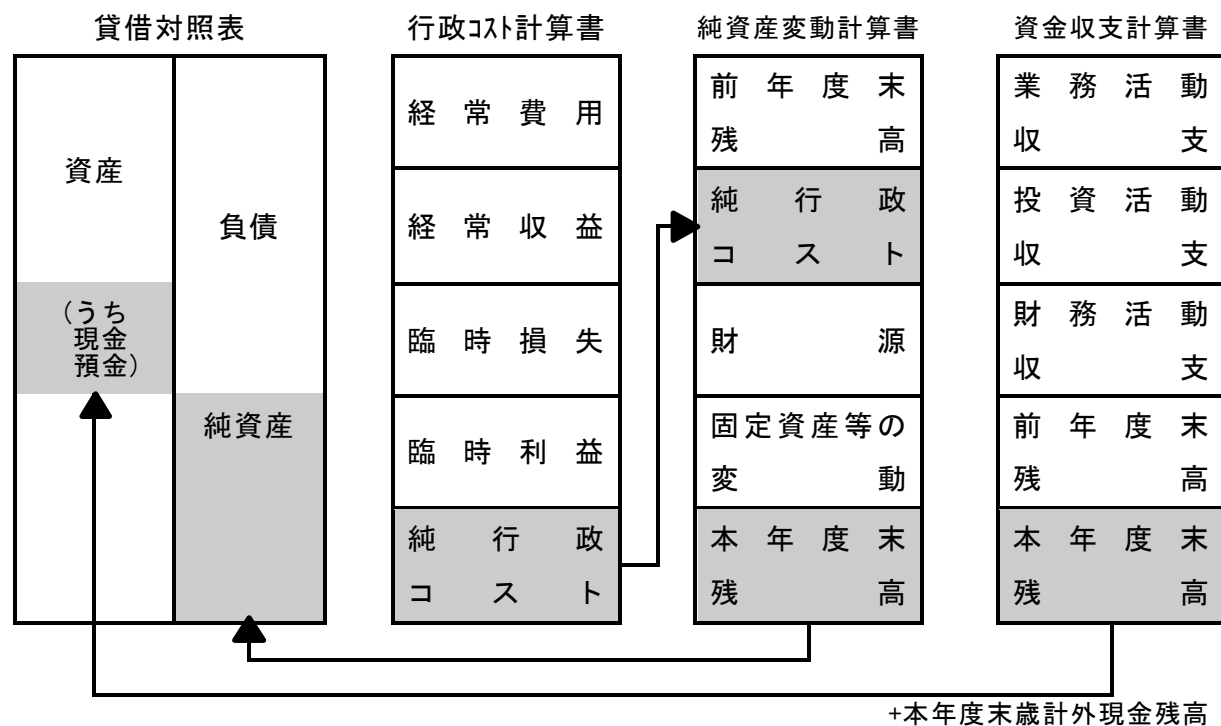
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1 年間でどのように変動したかを表します。行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

(4) 資金収支計算書（C F : Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、1 年間の歳入・歳出の状況を①「業務活動収支」②「投資活動収支」③「財務活動収支」の三つに区分した資金の増減から表したもので、これにより、現金（キャッシュ）が増減した要因を明らかにしています。

3 財務書類の相互関係

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



4 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。

両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。日々仕訳は、財務伝票を作成する度に仕分けを行います。

平成30年度決算は、期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

5 平成30年度陸前高田市一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,278,238	固定負債	12,490,102
有形固定資産	263,448,944	地方債	10,401,168
無形固定資産	16,423	退職手当引当金	2,088,934
投資その他の資産	45,812,871	流動負債	1,474,981
流動資産	7,607,851	1年以内償還予定地方債	1,176,246
現金預金	3,696,241	賞与等引当金	136,337
未収金	90,832	預り金	162,399
基金	3,823,147	【負債合計】	13,965,083
徴収不能引当金	△2,369	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	313,101,386
		余剰分（不足分）	△10,180,379
		【純資産合計】	302,921,007
【資産合計】	316,886,090	【負債及び純資産合計】	316,886,090

◆ 内容説明

- ・ 固定資産：行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、出資金等の投資その他の資産の合計です。
- ・ 流動資産：財政調整基金や預金、税等の未収金など、将来現金化することができる資産です。
- ・ 固定負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるものです。
- ・ 流動負債：1年以内に返済する予定の地方債や預り金などの合計です。
- ・ 純資産：過去又は現世代の負担により固定資産等の資産形成のために充当した資源の蓄積や現金預金の余剰分（不足分）で、将来返済しなくてよい財産です。

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	金額
【経常費用】	16,992,167
業務費用	10,210,823
人件費	2,158,040
物件費	7,847,026
その他の業務費用	205,757
移転費用	6,781,344
補助金等	4,180,994
社会保障給付	1,184,606
他会計への繰出金	645,479
その他	770,265
【経常収益】	4,027,920
使用料及び手数料	216,953
その他	3,810,967
【純経常行政コスト】	△12,964,247
臨時損失	800,770
臨時利益	258,725
【純行政コスト】	△13,506,293

人件費、物件費、移転費用（補助金等）などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料・手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コストを算定

◆ 内容説明

- ・ 人 件 費：職員給与や退職手当引当金の支給見込額等の額を表しています。
- ・ 物 件 費：資産計上されない消耗品等の購入や資産の機能維持に必要な修繕費等の額を表します。
- ・ その他の業務費用：地方債返済の利息等を表します。
- ・ 移転費用：各団体への補助金や社会保障給付としての扶助費、特別会計への繰出金等の額を表します。
- ・ 経常収益：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など、自治体が提供するサービスの提供に対する収入を表します。
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費等の臨時に発生する費用を表します。
- ・ 臨時利益：資産の売却など、臨時に発生する利益を表します。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額
【前年度末純資産残高】	270,421,713
純行政コスト	△13,506,293
財源	46,008,153
税金等	21,397,073
国県等補助金	24,611,080
【本年度差額】	32,501,860
固定資産等の変動（内部変動）	—
資産評価差額	△2,566
無償所管換等	—
その他	—
【本年度純資産変動額】	32,499,294
【本年度末純資産額】	302,921,007

純行政コストを受益者負担以外の財源でどの程度賄っているかを示しています

約325億円の増加となっており、将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示しています

◆ 内容説明

- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の値と一致します。行政サービスに対し税等でまかなうべき金額を表します。
- ・ 財源：純行政コストに対する財源のうち行政コスト計算書に計上されない税金や補助金の額を表します。
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。

(4) 資金収支計算書 (単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	13,039,009
業務収入	27,707,582
臨時支出	704,407
臨時収入	10,029,321
【業務活動収支】	23,993,487
投資活動収支	
投資活動支出	62,765,962
投資活動収入	42,437,183
【投資活動収支】	△20,328,779
財務活動収支	
財務活動支出	2,273,475
財務活動収入	1,073,596
【財務活動収支】	△1,199,879
本年度資金収支	2,464,830
前年度末資金残高	1,069,012
本年度末資金残高	3,533,842
本年度末歳計外現金残高	140,199
本年度末現金預金残高	3,696,241

経常的な行政活動に係る経費の収支を計上

インフラ整備など資産形成に係る経費の収支を計上

市の借金（地方債発行、償還）に係る収支を計上

決算書の歳入歳出差引額と一致します

◆ 内容説明

- ・ 業務活動収支：行政活動を行う中での経常的な収入・支出を表します。支出としては人件費や需用費、扶助費などがあり、収入としては、税収や使用料、手数料などが計上されます。
- ・ 投資活動収支：公共施設の整備や資金の貸付に係る支出、基金の取り崩しや貸付金の回収などの収入が計上されます。
- ・ 財務活動収支：地方債の発行（収入）や償還（支出）が計上されます。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,278,238 ※	固定負債	12,490,102
有形固定資産	263,448,944	地方債	10,401,168
事業用資産	178,073,086 ※	長期未払金	-
土地	10,526,272	退職手当引当金	2,088,934
立木竹	406,027	損失補償等引当金	-
建物	45,032,980	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,174,461	流動負債	1,474,981 ※
工作物	2,593,917	1年内償還予定地方債	1,176,246
工作物減価償却累計額	△ 1,253,508	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,337
航空機	-	預り金	162,399
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,965,083
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,941,860	固定資産等形成分	313,101,386
インフラ資産	83,988,012	余剰分(不足分)	△ 10,180,379
土地	2,504,943		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	135,501,813		
工作物減価償却累計額	△ 58,268,843		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,250,099		
物品	2,848,935		
物品減価償却累計額	△ 1,461,090		
無形固定資産	16,423		
ソフトウェア	16,423		
その他	-		
投資その他の資産	45,812,871 ※		
投資及び出資金	520,287		
有価証券	-		
出資金	520,287		
その他	-		
投資損失引当金	△ 22,665		
長期延滞債権	22,916		
長期貸付金	495,195		
基金	44,800,076		
減債基金	-		
その他	44,800,076		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,937		
流動資産	7,607,851		
現金預金	3,696,241		
未収金	90,832		
短期貸付金	0		
基金	3,823,147		
財政調整基金	3,823,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,369		
資産合計	316,886,090 ※	純資産合計	302,921,007
		負債及び純資産合計	316,886,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,992,167
業務費用	10,210,823
人件費	2,158,040
職員給与費	1,656,842
賞与等引当金繰入額	136,337
退職手当引当金繰入額	-
その他	364,861
物件費等	7,847,026
物件費	3,571,598
維持補修費	143,997
減価償却費	4,131,431
その他	-
その他の業務費用	205,757
支払利息	96,591
徴収不能引当金繰入額	1,977
その他	107,189
移転費用	6,781,344
補助金等	4,180,994
社会保障給付	1,184,606
他会計への繰出金	645,479
その他	770,265
経常収益	4,027,920
使用料及び手数料	216,953
その他	3,810,967
純経常行政コスト	△ 12,964,247
臨時損失	800,770
災害復旧事業費	649,585
資産除売却損	132,304
投資損失引当金繰入額	265
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,616
臨時利益	258,725 ※
資産売却益	33,165
その他	225,559
純行政コスト	△ 13,506,293 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	270,421,713	284,184,370	△ 13,762,657
純行政コスト(△)	△ 13,506,293		△ 13,506,293
財源	46,008,153		46,008,153
税金等	21,397,073		21,397,073
国県等補助金	24,611,080		24,611,080
本年度差額	32,501,860		32,501,860
固定資産等の変動(内部変動)		28,919,582 ※	△ 28,919,582 ※
有形固定資産等の増加		56,164,622	△ 56,164,622
有形固定資産等の減少		△ 7,864,078	7,864,078
貸付金・基金等の増加		11,706,563	△ 11,706,563
貸付金・基金等の減少		△ 31,087,526	31,087,526
資産評価差額	△ 2,566	△ 2,566	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	32,499,294	28,917,015 ※	3,582,278
本年度末純資産残高	302,921,007 ※	313,101,386 ※	△ 10,180,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,039,009
業務費用支出	6,257,665
人件費支出	2,339,071
物件費等支出	3,714,814
支払利息支出	96,591
その他の支出	107,189
移転費用支出	6,781,344
補助金等支出	4,180,994
社会保障給付支出	1,184,606
他会計への繰出支出	645,479
その他の支出	770,265
業務収入	27,707,582
税込等収入	21,388,969
国県等補助金収入	2,301,781
使用料及び手数料収入	212,312
その他の収入	3,804,520
臨時支出	704,407
災害復旧事業費支出	649,585
その他の支出	54,822
臨時収入	10,029,321
業務活動収支	23,993,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,765,962
公共施設等整備費支出	51,061,285
基金積立金支出	11,458,834
投資及び出資金支出	693
貸付金支出	245,150
その他の支出	-
投資活動収入	42,437,183
国県等補助金収入	11,090,753
基金取崩収入	30,874,244
貸付金元金回収収入	213,016
資産売却収入	259,170
その他の収入	-
投資活動収支	△ 20,328,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,273,475
地方債償還支出	2,273,475
その他の支出	-
財務活動収入	1,073,596
地方債発行収入	1,073,596
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,199,879
本年度資金収支額	2,464,830 ※
前年度末資金残高	1,069,012
本年度末資金残高	3,533,842

前年度末歳計外現金残高	140,199
本年度歳計外現金増減額	22,200
本年度末歳計外現金残高	162,399
本年度末現金預金残高	3,696,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	16,992,167	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
業務費用	10,210,823		
人件費	2,158,040		
職員給与費	1,656,842		
賞与等引当金繰入額	136,337		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	364,861		
物件費等	7,847,026		
物件費	3,571,598		
維持補修費	143,997		
減価償却費	4,131,431		
その他	-		
その他の業務費用	205,757		
支払利息	96,591		
徴収不能引当金繰入額	1,977		
その他	107,189		
移転費用	6,781,344		
補助金等	4,180,994		
社会保障給付	1,184,606		
他会計への繰出金	645,479		
その他	770,265		
経常収益	4,027,920		
使用料及び手数料	216,953		
その他	3,810,967		
純経常行政コスト	12,964,247		
臨時損失	800,770		
災害復旧事業費	649,585		
資産除売却損	132,304		
投資損失引当金繰入額	265		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	18,616		
臨時利益	258,725 ※		
資産売却益	33,165		
その他	225,559		
純行政コスト	13,506,293		
財源	46,008,153		
税収等	21,397,073		
国県等補助金	24,611,080		
本年度差額	32,501,860		
固定資産等の変動(内部変動)		28,919,582 ※	△ 28,919,582 ※
有形固定資産等の増加		56,164,622	△ 56,164,622
有形固定資産等の減少		△ 7,864,078	7,864,078
貸付金・基金等の増加		11,706,563	△ 11,706,563
貸付金・基金等の減少		△ 31,087,526	31,087,526
資産評価差額	△ 2,566	△ 2,566	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	32,499,294	28,917,015 ※	3,582,278
前年度末純資産残高	270,421,713	284,184,370	△ 13,762,657
本年度末純資産残高	302,921,007 ※	313,101,386 ※	△ 10,180,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、平成 26 年度以降の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、

徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平成 26 年度以降の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期

間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

調査判明により追加された固定資産を無償所管換等に計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支…………… 3,761,299 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	82,316,695 千円	78,782,853 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 （歳入歳出決算書繰越金）	1,069,012 千円	—
資金収支計算書	81,247,683 千円	78,782,853 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支…………… 23,993,487 千円

減価償却費…………… △4,131,431 千円

未収債権額の増減額…………… △29,371 千円

徴収不能引当金増減額…………… 796 千円

投資損失引当金繰入額…………… △265 千円

賞与等引当金増減額…………… 7,238 千円

退職手当引当金増減額…………… 173,793 千円

資産売却益…………… 33,165 千円

資産除売却損…………… △77,482 千円

国県等補助金（投資活動）…………… 11,090,753 千円

国県等補助金（県からの資産移管）…………… 1,441,958 千円

建設仮勘定精算に伴う費用計上…………… △781 千円

純資産変動計算書の本年度差額…………… 32,501,860 千円

8 附属明細書

(1) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	147,893,518,340	47,203,275,758	3,595,738,633	191,501,055,465	13,427,969,175	1,246,149,554	178,073,086,290
土地	10,429,578,851	259,358,491	162,665,521	10,526,271,821	0	0	10,526,271,821
立木竹	367,183,376	38,843,243	0	406,026,619	0	0	406,026,619
建物	40,133,447,953	4,899,532,024	0	45,032,979,977	12,174,461,062	1,161,667,696	32,858,518,915
工作物	2,129,001,581	464,915,432	0	2,593,917,013	1,253,508,113	84,481,858	1,340,408,900
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,834,306,579	41,540,626,568	3,433,073,112	132,941,860,035	0	0	132,941,860,035
インフラ資産	133,693,090,510	8,700,673,138	136,908,280	142,256,855,368	58,268,843,051	2,629,376,450	83,988,012,317
土地	2,119,926,764	385,016,250	0	2,504,943,014	0	0	2,504,943,014
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	129,289,048,520	6,212,764,721	0	135,501,813,241	58,268,843,051	2,629,376,450	77,232,970,190
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,284,115,226	2,102,892,167	136,908,280	4,250,099,113	0	0	4,250,099,113
物品	2,595,605,401	253,329,544	0	2,848,934,945	1,461,089,517	252,658,338	1,387,845,428
合計	284,182,214,251	56,157,278,440	3,732,646,913	336,606,845,778	73,157,901,743	4,128,184,342	263,448,944,035

(2) 投資及び出資金の明細

ア 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱みずほフィナンシャルグループ	14,110	171	2,417,043	50	705,500	1,711,543	705,500
東北電力㈱	93	1,412	131,316	500	46,500	84,816	46,500
㈱東北銀行	5,956	1,050	6,253,800	500	2,978,000	3,275,800	2,978,000
三菱マテリアル㈱	3	2,922	8,182	500	1,400	6,782	1,400
合計	20,162	5,555	8,810,341	1,550	3,731,400	5,072,159	3,731,400

イ 市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
陸前高田地域振興㈱	22,665,400	224,814,635	233,911,459	△ 9,096,824	66,945,400	33.86%	△ 3,079,870	22,665,400	22,665,400
陸前高田土地開発公社	5,000,000	129,439,466	40,000,000	89,439,466	5,000,000	100.00%	89,439,466	0	5,000,000
合計	27,665,400	354,254,101	273,911,459	80,342,642	71,945,400	-	86,359,596	22,665,400	27,665,400

ウ 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
㈱三陸情報サービス	4,500,000	41,226,141	14,265,385	26,960,756	10,000,000	45.00%	12,132,340		4,500,000	4,500,000
㈱アイビシー岩手放送	465,000	6,194,460,979	1,998,620,322	4,195,840,657	260,000,000	0.18%	7,504,100		465,000	465,000
㈱岩手日報社	350,000	9,140,323,328	5,532,689,997	3,607,633,331	200,000,000	0.18%	6,313,358		350,000	350,000
岩手県産㈱	240,000	1,508,011,942	1,078,443,589	429,568,353	90,000,000	0.27%	1,145,516		240,000	240,000
㈱いわちく	3,623,000	9,131,906,398	4,792,323,773	4,339,582,625	3,573,307,000	0.10%	4,399,932		3,623,000	2,930,000
㈱アイシーエス	50,000	15,980,628,948	6,320,184,208	9,660,444,740	35,000,000	0.14%	13,800,635		50,000	50,000
三陸鉄道㈱	2,000,000	1,887,784,979	1,773,795,713	113,989,266	306,000,000	0.65%	745,028	979,885	1,020,115	2,000,000
地方卸売市場大船渡青果㈱	1,250,000			0					1,250,000	1,250,000
㈱岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	100,000	59,822,492	41,257,785	18,564,707	10,000,000	1.00%	185,647		100,000	100,000
(公財)岩手県国際交流協会	4,350,000	1,448,265,899	8,378,301	1,439,887,598					4,350,000	4,350,000
(公財)岩手県暴力団追放推進センター	1,720,000	775,738,103	2,546,487	773,191,616					1,720,000	1,720,000
(公財)いきいき岩手支援財団	2,110,000	5,276,241,172	43,215,159	5,233,026,013					2,110,000	2,110,000
(公財)いわて愛の健康づくり財団	1,982,000	342,406,354	627,524	341,778,830					1,982,000	1,982,000
(公財)いわてリハビリテーションセンター	180,000	857,946,864	429,219,573	428,727,291					180,000	180,000
(一財)クリーンいわて事業団	2,346,000	6,804,540,874	2,725,245,815	4,079,295,059					2,346,000	2,346,000
岩手県農業信用基金協会	2,230,000	95,762,940,000	88,665,798,000	7,097,142,000	7,097,142,000	0.03%	2,230,000		2,230,000	2,230,000
岩手県農山漁村電化促進協会	80,000			0					80,000	80,000
岩手県農業公社	2,498,945	3,300,416,451	1,940,481,126	1,359,935,325					2,498,945	2,498,945
(公社)岩手県農産物改良種苗センター	1,200,000	1,106,093,398	818,996,971	287,096,427					1,200,000	1,200,000
(公財)岩手県林業労働対策基金	2,700,000	3,510,559,088	16,433,002	3,494,126,086					2,700,000	2,700,000
陸前高田市森林組合	10,250,000	593,373,142	215,198,128	378,175,014	60,162,000	17.04%	64,430,935		10,250,000	10,250,000
気仙沼市森林組合	1,013,400			0					1,013,400	1,013,400
岩手県漁業信用基金協会	89,150,000	167,253,977,746	133,910,665,822	33,343,311,924	22,518,150,000	0.40%	132,007,126		89,150,000	89,150,000
(公財)岩手県水産振興基金	1,970,000	507,967,415	0	507,967,415					1,970,000	1,970,000
(公財)岩手県漁業担い手育成基金	6,210,000	636,305,490	743,275	635,562,215					6,210,000	6,210,000
岩手県信用保証協会	26,708,000	264,157,969,820	233,725,943,932	30,432,025,888					26,708,000	26,708,000
(公財)いわて産業振興センター	2,110,000	43,606,041,669	40,283,601,284	3,322,440,385					2,110,000	2,110,000
(公財)岩手県観光協会	350,000	118,051,381	27,632,522	90,418,859					350,000	350,000
(公財)岩手県土木技術振興協会	96,000	3,102,310,137	2,011,154,487	1,091,155,650					96,000	96,000
岩手県国民健康保険団体連合会	7,584,400			0					7,584,400	7,584,400
(公財)ふるさといわて定住財団	3,587,000	2,949,082,165	3,012,881	2,946,069,284					3,587,000	3,587,000
(一社)岩手県栽培漁業協会	167,000	365,252,754	75,381,445	289,871,309					167,000	167,000
(公財)さんりく基金	6,100,000	827,439,320	16,781,853	810,657,467					6,100,000	6,100,000
(一財)新渡戸基金	1,000,000	79,664,492	6,385,996	73,278,496					1,000,000	1,000,000
気仙広域連合	289,980,000			0					289,980,000	289,980,000
(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	1,640,000	3,510,443,015	1,108,962,502	2,401,480,513					1,640,000	1,640,000
地方公共団体金融機構	2,900,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000					2,900,000	2,900,000
				0					0	
合計	484,790,745	25,240,036,191,956	24,821,595,986,857	418,440,205,099	34,159,761,000	-	244,894,616	979,885	483,810,860	484,097,745

(3) 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
土地開発基金	65,660,262		7,605,944		73,266,206	73,266,206
市債管理基金	3,997,514,475				3,997,514,475	3,997,514,475
地域づくり推進基金	7,342,161				7,342,161	7,342,161
クリーン化推進基金	2,715,889				2,715,889	2,715,889
奨学資金貸付基金	123,959,170				123,959,170	123,959,170
青少年育成基金	9,923,567				9,923,567	9,923,567
コミュニティ活動資金貸付基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
社会福祉基金	110,234,212				110,234,212	110,234,212
美術品整備基金	3,958,488				3,958,488	3,958,488
ふるさと水と土保全基金	7,137,758				7,137,758	7,137,758
福祉医療資金貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
農林水産業振興基金	53,276,049				53,276,049	53,276,049
小中学校復興基金	224,360,429				224,360,429	224,360,429
社会教育施設整備基金	49,942,926				49,942,926	49,942,926
図書館図書購入基金	13,346,717				13,346,717	13,346,717
高田松原再生基金	32,081,180				32,081,180	32,081,180
東日本大震災復興基金	1,718,659,167				1,718,659,167	1,718,659,167
東日本大震災復興交付金基金	35,633,787,967				35,633,787,967	35,633,787,967
東日本大震災絆基金	580,450,023				580,450,023	580,450,023
子どもの学び基金	30,845,545				30,845,545	30,845,545
奇跡の一本松保存基金	9,490,723				9,490,723	9,490,723
公共施設等整備基金	1,349,550,410				1,349,550,410	1,349,550,410
被災中小企業復興支援基金	38,756,975				38,756,975	38,756,975
がんぱっぺし応援基金	606,869,554				606,869,554	606,869,554
大肝入吉田家住宅復元基金	107,606,528				107,606,528	107,606,528
財政調整基金	3,823,147,407				3,823,147,407	3,823,147,407
合計	48,615,617,582	0	7,605,944	0	48,623,223,526	48,623,223,526

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
個人	495,195,388	0			
合計	495,195,388	0	0	0	0

(5) 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	22,915,716	2,937,276
その他の未収金		
小計	22,915,716	2,937,276
合計	22,915,716	2,937,276

(6) 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	16,477,889	2,112,092
分担金及び負担金	5,807,418	48,958
国県等補助金	36,591,760	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	18,343,063	99,790
財産収入	2,293,800	0
諸収入(貸付金元利収入)	5,629,799	0
諸収入(学校給食費徴収金)	1,792,762	0
諸収入(雑入)	3,895,104	107,677
小計	90,831,595	2,368,517
合計	90,831,595	2,368,517

(7) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,113,170,826	112,140,077	1,113,170,826	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,212,153,621	44,319,636	88,396,636	1,123,756,985	0	0	0	0	0	0
災害復旧	331,143,822	31,479,302	331,143,822	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	970,405,946	94,202,828	395,904,799	0	475,701,147	0	0	0	0	98,800,000
一般単独事業	1,648,658,540	241,211,829	204,817,493	1,127,180,044	313,861,003	0	0	0	0	2,800,000
その他	2,135,442,016	324,952,457	1,052,084,382	322,986,377	220,298,788	0	0	0	0	540,072,469
【特別分】										
臨時財政対策債	4,125,615,233	317,934,896	4,123,068,991	2,546,242	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	40,823,571	10,004,677	40,823,571	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,577,413,575	1,176,245,702	7,349,410,520	2,576,469,648	1,009,860,938	0	0	0	0	641,672,469

イ 地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
11,577,413,575	9,892,075,522	1,390,076,462	287,486,339	0	23,233	0	7,752,019	0.67%

ウ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,577,413,575	1,176,245,702	1,680,355,686	1,106,225,984	1,056,715,902	947,793,979	3,204,726,085	1,649,312,208	416,422,080	339,615,949

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

才 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	22,399,929	265,471			22,665,400
徴収不能引当金	3,648,106	1,943,314	2,654,144		2,937,276
流動資産					
徴収不能引当金	2,453,995	33,478	118,956		2,368,517
固定負債					
退職手当引当金	2,262,727,000		173,793,000		2,088,934,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	143,574,179	136,336,553	143,574,179		136,336,553
合計	2,434,803,209	138,578,816	320,140,279	0	2,253,241,746

(8) 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助金	個人	44,605,000	浄化槽設置補助金
	負担金	岩手県	625,835,592	高田松原祈念公園負担金
	負担金	岩手県	37,483,908	県営漁港等整備負担金
	補助金	陸前高田市保育協会	106,844,000	保育園施設整備補助金
	補助金	水道事業	126,725,000	水道事業会計補助金
	補助金	地区公民館等	20,063,000	自治会館等整備補助金
	補助金	土地改良区ほか	16,718,767	土地改良事業補助金
	計		978,275,267	
その他の補助金等	負担金	岩手県市町村総合事務組合	199,211,267	退職手当負担金
	負担金	岩手県市町村総合事務組合	82,864,013	組合負担金
	負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	244,935,775	医療負担金
	負担金	気仙広域連合	50,868,000	し尿処理負担金
	負担金	岩手沿岸南部広域環境組合	223,208,000	ごみ処理負担金
	負担金	県市町村	623,421,400	派遣職員人件費負担金
	補助金	水道事業	17,094,425	水道事業会計補助金
	補助金	個人	117,700,000	復興住宅支援補助金
	補助金	個人	352,250,243	住宅再建補助金
	補助金	個人	186,226,000	住宅債務支援補助金
	補助金	個人	289,840,000	住宅移転事業補助金
	補助金	個人	26,827,000	がけ地住宅移転補助金
	補助金	学童クラブ	56,779,585	放課後児童健全育成補助金
	補助金	岩手県交通ほか	50,310,527	代替バス運行補助金
		その他	681,182,313	
	計		3,202,718,548	
合計			4,180,993,815	

(9) 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
	税収等	税収、交付金、負担金等		21,397,072,698
		小計		21,397,072,698
	国県等補助金	資本的 補助金	東日本大震災復興交付金	9,861,811,000
			農山漁村地域整備交付金	40,748,000
			社会資本整備総合交付金	477,782,000
			防災・安全社会資本整備交付金	90,255,000
			市町村保健センター施設整備補助金	199,625,000
			被災ミュージアム再興補助金	337,917,513
			再生可能エネルギー補助金	55,132,000
			その他	27,482,357
			計	11,090,752,870
		経常的 補助金	障害者自立支援負担金	413,761,588
			子ども教育保育給付費	215,174,280
			児童手当国県負担金	177,924,330
			被災者支援総合交付金	116,993,000
			被災者住宅再建支援事業費補助金	101,908,000
			生活再建住宅支援事業費補助金	134,824,000
			国民健康保険基盤安定負担金	81,218,981
			後期高齢者医療基盤安定負担金	52,857,708
			生活保護負担金	94,597,601
			その他	727,404,411
			災害復旧費補助金等	11,403,663,244
			計	13,520,327,143
		小計		24,611,080,013
	合計			46,008,152,711

イ 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,506,292,718	2,301,780,903			11,204,511,815
有形固定資産等の増加	56,164,622,440	20,894,514,870	1,073,596,000	21,388,969,307	12,807,542,263
貸付金・基金等の増加	11,706,562,915				11,706,562,915
その他	0				
合計	81,377,478,073	23,196,295,773	1,073,596,000	21,388,969,307	35,718,616,993

(10) 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	3,533,842,055
要求払預金	
短期投資	
合計	3,533,842,055